

集

覇を競うフィンテックサービス

特

台頭するチャレンジャー バンクの衝撃

利便性を武器に伝統的な銀行サービスを代替

米欧では「チャレンジャーバンク」と称される新たなプレーヤー群の台頭が金融産業の重要な変化点として注目されている。例えば、4大銀行が個人預金の7割以上を押さえる寡占状態の英国では、チャレンジャーバンクが新規サービスの利便性を武器に存在感を発揮しつつある。各国の状況を取り上げ、この新たな業態がフィンテック政策や金融制度に対して持つ示唆を考察してみたい。

チャレンジャーバンクの 高まる存在感

フィンテックが金融制度における政策キーワードとなつてから、はや3年が経過した。きつ

かけとなったJPモルガンの2014年度年次報告書において、同社のジェイミー・ダイモンCEOは「Silicon Valley is Coming」という一節で、「米西海岸の多数の起業家とそれを支える豊富なベンチャー投資が、

顧客のペインポイント（悩みのタネ）を解消できるサービスを武器に『伝統的な銀行』を代替していく脅威がある」と述べた。時を同じくして、グーグルやアマゾン、フェイスブックといった大量の個人データを保有し、人工知能やデータ分析技術へのR&Dを兆円単位で行うプレーヤーが、銀行業へ参入するよう脅威論も台頭した。

こうした中、海外ではチャレンジャーバンクと称される新たなプレーヤー群の台頭が金融産業の重要な変化点として注目されてきている（図表）。チャレンジャーバンクの定義は定まっていないが、一般に、銀行業免許を取得し、当座預金、普通預金、住宅ローンなどの金融サービスをモバイルアプリを中心に提供する銀行を指す^{注1}。

特にその誕生が多く見られるのが英国だ。英国では4大銀行が個人預金の7割以上を寡占する状態が継続する中、参入障壁の緩和が13年以降に本格化した。他の制度やインフラ技術の後押しとも相まって、チャレンジャーバンクは「新規サービスの利

マネーフォワード

取締役 瀧 俊雄



〔図表〕

主要なチャレンジャーバンク

銀行名	ライセンス国	設立年	特徴等
クロスリバーバンク	米国	2008	オンラインレンダーやネオバンクに向けて融資組成のインフラを提供
CBWバンク	米国	2009 (※)	ネオバンク 22 社に対して決済等を軸にした API サービスを提供
フィードールバンク	ドイツ	2009	金融危機以降イメージ戦略で台頭。API 提供やコミュニティづくりで先進性を発揮
メトロバンク	英国	2010	米コマースバンク創業者が設立した、英国で 100 年ぶりの銀行。ゾーパのローンも提供
パラゴンバンク	英国	2014	定期預金や住宅ローン等の基本商品を低利率で提供
マイバンク	中国	2015	アリババグループ企業が 30% 出資。EC 運営事業者を中心に融資を提供
ウィーバンク	中国	2015	テンセントが 30% 出資。個人向け少額ローンや自動車ローンを提供
タンデム	英国	2015	家計管理、クレジットカード、ローン等をわかりやすいビューで提供
アトムバンク	英国	2015	アプリ専門銀行。スペインの BBVA が大株主に
スターリングバンク	英国	2016	銀行システムを社内で開発し、GPS 等のデータを使った認証技術を活用
クリアバンク	英国	2016	英国で 250 年ぶりのクリアリング・バンク。B2B 市場で清算・決済業務を提供
ソラリスバンク	ドイツ	2016	銀行インフラをプラットフォームとして提供、自らはサービス提供を行わない予定
N26	ドイツ	2016	ATM 引出しや小売店での決済に強い銀行。プリペイドカードから発展
CITIC アイバンク	中国	2017	バイドゥが 30% を出資する CITIC のジョイントベンチャー。融資から保険に至るまで広い展開を予定
モンゾ	英国	2017	モバイルファーストのサービス。アイルランドでも銀行免許を取得し、欧州展開へ
シビライズドバンク	英国	2017	顧客中心主義をアピールしたビジネスバンキングが特徴
チェトウッド・ファイナンシャル	英国	2017	個人向けに無担保ローンを最初の商品として提供予定
カカオバンク	韓国	2017	韓国における 2 社目のネット専門銀行。当初 3 週間で 200 万口座を獲得
レポリュート	リトアニア	申請中	多通貨での決済需要に応える決済アプリ。プリペイドカードから発展
スクエア	米国	申請中	決済プラットフォームを元に融資事業をすでに展開。産業銀行型免許を申請
ゾーパ	英国	申請中	P2P レンディングの老舗。高利回りを背景に預金商品を提供予定

(※) CBW バンクは 1892 年設立後、2009 年に現形態に再建。

(出所) 執筆時点の各種資料に基づきマナーフォワード作成。

「便性」以上の存在感を發揮しつつある。

低減する決済口座の スイッチングコスト

一般論として、新たな銀行サービスを利用開始するコストは、ユーザー側、提供側の双方にとつて高い。金融取引を行うに足る信頼の構築、本人確認手続の完了、初期の資金移転、新たな操作方法の習得といった口座開設に要する複数のプロセスで、多くのユーザーが脱落する（注 2）。一方で、口座開設が行われてからは、引落とし口座としての指定や、法人の場合であれば継続的な関係による与信情報の生成がある。肯定的に見れば、これらが結果として顧客と銀行の固定的な関係を可能としてきた。

だが近年の大きな変化として、消費者がスマートフォンから行動を起こすようになり、新たな

サービスを使い始めることへの抵抗が薄れている。特に、優れた他産業のアプリによってユーザーエクスペリエンス（UX、顧客体験）に対する期待値が高まり、金融機関アプリにおいても決済や手続の操作性に直感的なストレスを感じるような場合には、他行への切替えを辞さない層が増えている。

また、本人確認手続において、日本では多くのユーザーが転送不要郵便の受取りで脱落しているが、欧州ではビデオチャットなどを通じて本人確認が可能となってきた。ここではリスクベースの運用（注3）が行われ、口座開設自体は数分以内に完了する。

そして英国に特有ではあるが、競争促進的な制度の存在がある。C A S S（Current Account Switching Service）は13年より開始された当座預金の移管を担うシステムである。これは公共料金の支払いや給与振込など

について、個別の金融機関がユーザーの求めに応じてその移管を7営業日以内に完結するものであり、すでに英国の当座預金の99%が対応、400万人が利用している。この制度が成立した経緯には市場シェアの集中の議論に加えて、LIBOR金利不正操作問題など、金融産業全体への不信もあった。携帯電話のナンバーポータビリティのように、決済口座のポータビリティをもたらすことで、消費者から見た口座のスイッチングコストが劇的に低減してきている。

新規参入を後押しする制度的な支援

このようなユーザー側の技術的・制度的な変化は、新規参入するチャレンジャーバンクの成長余地を大きく高めている。さらには、それを支援・促進する制度的トレンドも存在している。

英国では金融危機以降、銀行

参入規制を見直し、資本および流動性に関する規制緩和や認可プロセスの変更が実施されている。特に、モバイルイノベーションと呼ばれる、一部インフラ業務を除外した二段階の認可体制を整備したことで、事前に認可取得に向けた準備を行った後、本格的な増資を行う二段階の準備が可能となった。F C A（金融行為監督機構）とP R A（健全性規制機構）には、「ニュー・バンク・スタートアップ・ユニット」という新規銀行設立に特化した部局が設立されており、サイト上では金融の素人であっても銀行設立に向けたノウハウがわかるような案内が記載されているほか、説明会も年に1〜2回開催されている。

英国における銀行設立の容易さは、欧州離脱に至るまでの期間においては、シングルパスポート制度を通じて、欧州圏内においても同様の通用力を持っている。この影響を受けてか、ド

イツやスペインなどにおいても、同様の認可レベルにおける新規銀行の設立が見られている（注4）。

また、米国では新規参入を促す意図ではないものの、O C C（通貨監督庁）による連邦レベルの特殊銀行制度の一種（注5）として、フィンテック型銀行ライセンスの創設を検討している。オンラインレンダーが州を越えたサービス提供を行い始めている中で、連邦ベースでこれらの業務を執り行えるようにするための整備の必要性があるためだ。今年7月までに今後の考え方が公表される見通しであり、特に預金業務を行わないプレーヤーの参入障壁は軟化する旨の発言も見られる（注6）。決済サービスである「スクエア」やオンラインレンダーの「SoFi」（現在は取り下げ）などは、このような動きの中で「ILC」と呼ばれる州法ベースの産業銀行型の免許を申請している。

英国の アプリ専門銀行

チャレンジャーバンクの代名詞的な存在といえ、15年6月に認可を受けた英国の「アトムバンク」である。

アトムバンクは英国で10年に100年ぶりに設立された「メトロバンク」の共同創業者で、元はマーケティング領域の専門家であるアンソニー・トンブソン氏が創業したアプリ専門銀行である。

同行はアンドロイドとiPhoneアプリにおいてのみサービスを展開している。15年6月に初期的な銀行免許を、16年4月にフルライセンスを取得した。直近の預金残高は13億ポンド（約1950億円）、融資残高は12億ポンド（約1800億円）である。直近期の最終損失は4200万ポンド（約63億円）であり、まだサービス拡大

に向けた投資フェーズだが、18年4月には1・49億ポンド（累計3・69億ポンド）約553億円の資金調達を発表。現在はスペインの銀行大手BBVAが約40%を保有する大株主となっている。

同様のアプリ型銀行としては、ほかに「タンデム」「スターリングバンク」「モンゾ」などが挙げられる。これらのサービスは、銀行免許を直接取得するケースもあれば、当初はプリペイド型の電子マネーとして創業し、ユーザーベースを銀行口座に転換していく事例も見られる。

インフラを提供する 独・米のBaapモデル

N26は16年7月にドイツ連邦金融監督所より銀行免許を取得した、決済に強いプレーヤーである。当初はドイツの銀行「ワイヤーカード」のネオバンク（注）として小売店での決済、

ATM引出し等の特徴としてきた。現在は、貯蓄性商品を含む銀行サービスのラインアップとともに、旅行用保険や海外ATM手数料が無料となるプレミアムサービスをその特徴としている。現状、85万人の口座保有者

があり、本年3月にはドイツの「アリアント」と中国の「騰訊（テンセント）」を出資者に加え、累計では2・15億ドル（約236億円）を調達し、今後英国と米国にも進出予定である。

また、ドイツの「フィードルバンク」はフルラインのサービスを提供している。同社は09年、金融危機の中で創業し、預金や貸出と役員収益を順調に伸ばしている。16年末での総資産は5億3909万ユーロ（約700億円）である一方、2649万ユーロ（約34億円）の損失を計上している。銀行と顧客間の開放性、透明性を重視し、行員やアドバイザーおよび顧客が相互にアドバイスを情報交換を

行うコミュニティを形成している。同行は、自行で作成した25種のサービスに関するAPIを開放しており、自行を中心としたエコシステムを作り上げている。

また、最近では日本のSBIBestメントが投資を行ったドイツの「ソラリスバンク」が注目される。同行は15年に設立、16年に免許を取得したBanking as a Platform（Baap、プラットフォーム）としての銀行を標榜する銀行である。Baapモデルでは自らが顧客接点に立つことなく、インフラを黒子として提供する。ビジネスバンクや中古自動車販売などのオンライン企業の金融事業立上げの早期化を可能としている。米国では、チャレンジャーバンクと呼べる制度的支援があるわけではないが、オンライン型の成長を遂げている銀行として「クロスリバーバンク」と「CBWバンク」がある。

クロスリバーバンクは外部のネオバンクに融資組成やAPIを通じた決済のライセンスを提供する、ソラリスバンクと同様のBaPである。金融危機の最中である08年1月に1000万ドル(当時約10億円)のエンジェル出資により設立され、「アフアーム」や「アップスタート」といった、すでに強い顧客接点を持つオンラインレンダーやマーケットプレイスレンダー14社に対して、18年中には年間70億ドルの融資組成が行われる予定である。

CBWバンクは創立126年の地域金融機関であるが、金融危機からの経営再建を目的に、09年にグーグルのエンジニアだった夫と、ウォール街の投資銀行に勤めていた妻の夫婦により買収されて生まれ変わった。同行はその後500種類以上の機能のAPIを開発し、「ムーブ」に代表される22社のネオバンクに機能を提供している。

脅威論がすでに現実化している中国

14年より民間資本による銀行参入が政策として試行され始めた中国では、「テンセント」「阿里巴巴(アリババ)」「百度(バイドウ)」の3社がそれぞれ銀行をジョイントベンチャーとして設立しており、三大IT企業が米国における脅威論をすでに具現化した状態にある。

例えば、「ウィーバンク」は30%をテンセントが、他は地場企業が株主となっており、深圳において設立されている。同行はすでに数百万の個人口座を抱え、日率0・05%の個人向け少額ローンや、自動車ローンなどを提供している。個人への与信判断はテンセントの提供するSNSを含めた情報から行われ、1分以内に判断が得られるとされる。

アリババグループ企業が30%

を出資する「マイバンク」もすでに数百万の法人口座を抱えている。同社はアリババグループ内のECサービスを利用する法人に向けた年利5〜14%のローンが事業の中心となっている。

これらの銀行群はすでに目覚ましい成長を遂げつつあり、欧米における大手に「チャレンジャー」として挑む印象よりは、新業態としてすでに伝統的金融に比肩する勢いを見せている。

インフラ価値が低下し口座ポータビリティも

これらの事例からの教訓の一つとして、インフラ価値の低下がある。

英国のCASSが典型的であるが、本人確認の現代化とサービス移転が容易になり、スイッチングコストがなくなった世界では、「銀行はリテール・アポカリプス(小売店の終末の日)を迎えるのでは」という見方が

ある。普通預金口座間の資金移転が可能なのに、最も利率の良い銀行を選んで預金者が頻繁にお金を(しかも自動的に)移すようなシーンがそれにあたる。

すでにこのような状況を実現しているサービスがある。「レーズン」はドイツ発の預金マーケットプレイスを標榜するサービスであるが、欧州圏内の複数の銀行に対して預金を一任運用するようなサービスを展開している。このような価格比較とスイッチを提供するサービスが一般的になった場合に、インフラサービスにより収益性を確保することははいよいよ困難化する。また、さらに金融システムの安定性の観点からは、異なる検討も必要かもしれない。

特に欧州ではPSD2(改正決済サービス指令、本年1月施行)やGDPR(一般データ保護規則、本年5月施行)などによって個人情報ポータビリティが本格化し、欧州外の制度に

影響を与えつつ、金融においては口座のポータビリティも想起されている観点がある。英国はすでに制度的にその舵を切った状態にある(注8)といえ、今後の展開が注目される。

テクノロジで変わる銀行業のあり方

わが国では、フィンテックがキーワードとなって以降のチャレンジャーバンクの台頭はまだ見られていない。もともと、00年以降の新形態銀行の登場は一部その動きを先取りしていたとも言える。

「銀行業」への社会的な要請は、歴史的な展開や金融・経済システムの状況により異なる。銀行業は、銀行法2条2項にもあるとおり、預金の受入れと与信業務を「バンドル(束ねる)」して提供することがその本質の特徴とされる(注9)。だが、CASやレーズンのよう

なサービスを見る中で、預金機能一つをとっても簡単に「アンバンドル」される世界観を今後は見据える必要があるかもしれない。

チャレンジャーバンクの事例に鑑みると、最小限の銀行規模を巡る議論は再考に値する。現状の銀行法の定める最低資本金は20億円とされるが、実際には人的なコンプライアンスのあり方を含めて、より多額の資金が必要となるのが実態である。だが、ローンや預金の平均的な規模が小さく、そのモニタリングやコンプライアンスにあたる限界的なコストの多くを機械学習等によって補完できるのであれば、その前提は変わるのではないだろうか。

金融審議会「金融制度スタディ・グループ」においても機能に着目した銀行業務の再定義が進む中、テクノロジの力によるその変化をいち早く体現している海外のチャレンジャーバン

クの事例は大いに参考になるものと思われる。

(注1 英国の外におけるチャレン

ジャーバンクに関する定義はまだ定かではない。なお、伝統的金融機関が自ら設立する新規銀行も存在(じぶん銀行やポランドのエムバンク、スペインのイマジンバンクなど)するが、本稿ではいったん対象の外に置いている。

2 口座の利用開始の円滑化は大きなテクノロジテーマでもあり、技術系のカンファレンスなどでは「カスタマー・オンボーディング」という一大ビジネスとなっている。

3 リスクベースの運用では、開設時の業務ハードルを下げる一方で、よりリスクの疑われる対象や金額の取引が見られてきた場合に厳格な本人確認を行うことなどが想定される。

4 参入障壁の低下は一概に良い結果を生んでいるわけでもなく、「Too small to succeed」な規模の銀行もあり、これらが外資により買収されることを当局がむしろ推奨するような側面も見られている。

5 連邦レベルでの特殊銀行の種別としては、クレジットカード業

務やCMS業務に特化した免許例が存在する。

6 “Fintech Charter Is Still in Play, New Comptroller Says”, WSJ, 2017/12/20

7 自社で免許を持たず、他の銀行のライセンス供与を受ける業態。日本における銀行代理業に相当。

8 私見であるが、英国の当局やフィンテックエコシステムとの情報交換の中では、当局側が極限まで競争政策を進め、スイッチングコストに依存したレントの発生を許容しない方針が垣間見える。

9 詳しくは、「銀行法精義」(小山嘉昭著、2018、金融財政事情研究会)を参照。

たき としお

04年慶應義塾大学経済学部卒、野村証券入社。野村資本市場研究所で家計行動などの研究業務に従事。野村ホールディングスの企画部門を経て、12年マネーフォワードの設立に参画。経済産業省「産業・金融・IT融合に関する研究会」に参加。金融庁「フィンテック・ベンチャーに関する有識者会議」メンバー。